



## 平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 8 月 24 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

（コード番号：9005 東証 第 1 部）

（URL <http://www.tokyu.co.jp/>）

問合せ先 代表者 代表取締役社長 上條 清文

責任者 財務戦略推進本部 連結経営推進部

IR担当課長 柏崎 和義

（TEL：03-3477-6168）

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（影響額が僅少なものについては、一部簡便な手続きを採用しております。）

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）

連結（新規）2 社 （除外）3 社 持分法（新規）- 社 （除外）1 社

### 2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

#### （1）経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	248,252	26.9	22,198	101.2	19,600	252.9	13,137	402.9
16 年 3 月期第 1 四半期	339,403	-	11,031	-	5,554	-	2,612	-
（参考）16 年 3 月期	1,223,403		58,120		52,949		12,345	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	11.58	10.79
16 年 3 月期第 1 四半期	2.31	2.16
（参考）16 年 3 月期	11.06	-

（注） 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

平成 16 年 3 月期第 1 四半期営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、参考情報として記載しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

鉄軌道事業運輸成績（個別）

	当第1四半期	前年同期	比較増減	
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期外	102,467	103,533	1,066	1.0
定期	152,606	151,496	1,109	0.7
計	255,073	255,029	43	0.0
運輸収入	百万円	百万円	百万円	%
定期外	17,314	17,472	157	0.9
定期	13,419	13,353	65	0.5
計	30,734	30,825	91	0.3

交通事業における当社の鉄軌道業では、本年2月の横浜～桜木町間廃線による輸送人員減少の影響があったものの、みなとみらい線との相互直通運転開始による新規需要や、昨年3月に実施したダイヤ改正による利便性向上が浸透したことにより、当第1四半期の輸送人員は、前年同期に比べ定期外では1.0%減少しましたが、定期で0.7%増加し、全体では前年実績並となりました。

不動産事業では、当社の不動産販売業において、建売住宅、戸建用地および集合住宅（マンション）の分譲が堅調に推移いたしました。

流通事業における小売業では、4月からの消費税総額表示の影響もあり、商況は総じて低調に推移いたしました。（株）東急ストアでは、新規店舗を3店開設したほか、マーケットの状況に応じた営業時間延長など営業機会拡大に努めるとともに、大型店舗の活性化に取り組み、店舗の収益力の強化を図りました。

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ（株）で、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当第1四半期末時点の総接続世帯数は439,586世帯となりました。なお、東急観光（株）は、本年3月の株式売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外されております。

ホテル事業では、前年はSARSの影響などがありましたが、当第1四半期は堅調に推移した結果、東急ホテルズの直営48店舗の当第1四半期の客室稼働率は前年同期に比べ3.0ポイント上昇し、77.4%となりました。

なお、建設事業については、昨年10月の（旧）東急建設（株）の会社分割に伴い、同社の建設事業収支が連結から除外され重要性がなくなったため、その他事業に含めております。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は前年同期に比べ911億5千万円減収の2,482億5千2百万円、営業利益は111億6千7百万円増益の221億9千8百万円、経常利益は140億4千5百万円増益の196億円、当第1四半期純利益は105億2千5百万円増益の131億3千7百万円となり、概ね計画どおりに推移しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	2,011,668	169,119	8.4	149.10
16年3月期第1四半期	2,453,559	156,193	6.4	138.23
(参考) 16年3月期	2,010,141	160,962	8.0	141.75

(注) 平成16年3月期第1四半期につきましては、参考情報として表示しております。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における財政状態は、総資産2兆116億6千8百万円（前期末比15億2千7百万円増）負債の部合計1兆7,716億2千3百万円（前期末比72億円減）資本の部では、当第1四半期純利益の計上、配当金の支払い等により前期末比81億5千6百万円増加の1,691億1千9百万円となりました。

### 3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	510,000	31,200	14,000
通期	1,040,000	59,200	27,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）23円80銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成16年5月17日公表の連結業績予想に変更はありません。

（注）上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

添付資料

1. 連結貸借対照表
2. 連結損益計算書
3. セグメント情報

## 添付資料

### 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当第1四半期末 平成16年6月30日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在	比 較 増 減 額	前第1四半期末 平成15年6月30日現在
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	402,185	391,461	10,724	542,351
現金及び預金	51,133	35,142	15,991	59,112
受取手形及び売掛金	108,223	106,316	1,907	177,969
有 価 証 券	204	266	62	374
た な 卸 資 産	202,085	201,883	202	247,080
繰 延 税 金 資 産	9,851	16,346	6,495	11,594
そ の 他	34,829	35,704	875	51,215
貸 倒 引 当 金	4,141	4,198	57	4,995
固 定 資 産	1,609,483	1,618,680	9,197	1,911,207
有 形 固 定 資 産	1,230,169	1,238,795	8,626	1,555,679
建物及び構築物	535,413	540,285	4,872	603,502
機械装置及び運搬具	55,873	65,165	9,292	70,818
土 地	490,739	488,263	2,475	543,860
建設仮勘定	129,090	125,081	4,009	315,874
そ の 他	19,053	20,000	946	21,623
無 形 固 定 資 産	33,554	33,917	363	38,295
投資その他の資産	345,758	345,966	207	317,233
投資有価証券	181,024	179,854	1,170	162,785
長期貸付金	728	1,512	783	3,115
繰 延 税 金 資 産	50,582	51,031	449	41,426
そ の 他	132,563	134,537	1,973	126,132
貸 倒 引 当 金	19,140	20,969	1,828	16,225
資 産 合 計	2,011,668	2,010,141	1,527	2,453,559

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当第1四半期末	前 期 末	比 較 増 減 額	前第1四半期末
	平成16年6月30日現在	平成16年3月31日現在		平成15年6月30日現在
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	638,796	646,169	7,372	1,055,094
支払手形及び買掛金	80,236	92,992	12,755	184,330
短期借入金	338,858	354,557	15,699	547,139
一年以内償還社債	59,201	45,201	14,000	66,000
未払法人税等	2,324	3,575	1,251	2,752
賞与引当金	9,672	12,407	2,734	12,403
前受金及び未成工事受入金	66,082	58,647	7,435	147,647
その他の	82,421	78,788	3,633	94,821
固 定 負 債	1,095,672	1,094,780	891	1,165,606
社 債	355,698	339,698	16,000	364,101
長期借入金	493,061	505,387	12,326	510,873
退職給付引当金	47,302	47,773	470	88,882
役員退職慰労引当金	2,794	3,547	753	3,522
預り保証金	134,486	134,311	175	147,287
繰延税金負債	23,060	23,399	338	20,927
再評価に係る繰延税金負債	7,421	7,424	3	7,392
連結調整勘定	12,702	13,680	978	10,112
その他の	19,146	19,557	411	12,508
特別法上の準備金	37,154	37,875	720	40,081
特定都市鉄道整備準備金	37,154	37,875	720	40,081
負債合計	1,771,623	1,778,824	7,200	2,260,782
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	70,925	70,354	571	36,582
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	108,820	108,820	-	108,819
資本剰余金	82,916	128,066	45,149	128,109
利益剰余金	42,784	95,287	52,502	80,748
土地再評価差額金	11,095	11,093	1	11,127
その他有価証券評価差額金	21,537	20,379	1,157	3,604
為替換算調整勘定	9,256	8,998	258	9,708
自己株式	3,210	3,112	97	5,009
資本合計	169,119	160,962	8,156	156,193
負債、少数株主持分及び資本合計	2,011,668	2,010,141	1,527	2,453,559

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	比較増減額	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営 業 収 益	248,252	339,403	91,150	1,223,403
営 業 費	226,054	328,372	102,318	1,165,283
営 業 利 益	22,198	11,031	11,167	58,120
営 業 外 収 益	3,840	3,883	42	27,310
受取利息及び配当金	859	1,226	367	1,969
持分法による投資利益	169	-	169	7,340
その他の収益	2,812	2,656	155	17,999
営 業 外 費 用	6,439	9,360	2,921	32,481
支払利息	5,577	7,315	1,738	26,655
持分法による投資損失	-	373	373	-
その他の費用	862	1,671	808	5,826
経 常 利 益	19,600	5,554	14,045	52,949
特 別 利 益	3,689	8,327	4,637	146,116
特 別 損 失	1,917	2,096	179	226,672
税金等調整前四半期(当期)純利益	21,372	11,785	9,587	27,606
法人税、住民税及び事業税	1,675	2,346	670	6,205
法人税等調整額	5,763	5,765	2	16,207
少数株主利益	796	1,061	264	5,259
四半期(当期)純利益	13,137	2,612	10,525	12,345

	当第1四半期	前第1四半期	比較増減額	前 期
(注) 特別利益の主な内訳				
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,326百万円	1,326百万円	-	5,307百万円
固定資産売却益	1,032百万円	831百万円	200百万円	21,651百万円
工事負担金等受入額	0百万円	-	0百万円	59,266百万円
厚生年金基金代行返上益	-	5,271百万円	5,271百万円	5,271百万円
退職給付信託設定益	-	-	-	34,531百万円
特別損失の主な内訳				
固定資産売却損	946百万円	656百万円	289百万円	31,553百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	606百万円	607百万円	1百万円	2,382百万円
工事負担金等受入額圧縮損	0百万円	-	0百万円	46,272百万円
減 損 損 失	-	-	-	87,613百万円

### 3. セグメント情報

#### [事業の種類別セグメント情報]

当第 1 四半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	流 通 事 業	レジャー・サー ビス事業	ホ テ ル 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	63,990	31,205	96,129	14,491	25,395	-	17,040	248,252	-	248,252
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,246	4,614	257	317	84	-	6,322	12,843	(12,843)	-
計	65,237	35,820	96,387	14,809	25,479	-	23,362	261,096	(12,843)	248,252
営業費用	52,133	29,444	94,791	14,387	24,929	-	23,354	239,040	(12,986)	226,054
営業利益	13,103	6,376	1,595	421	550	-	8	22,055	142	22,198

前第 1 四半期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	流 通 事 業	レジャー・サー ビス事業	ホ テ ル 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	63,226	26,979	89,792	19,464	26,802	103,409	9,729	339,403	-	339,403
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,337	6,098	5,970	395	80	6,707	3,743	24,334	(24,334)	-
計	64,563	33,078	95,763	19,859	26,882	110,116	13,473	363,737	(24,334)	339,403
営業費用	52,760	29,347	94,494	21,111	27,424	113,039	14,344	352,523	(24,151)	328,372
営業利益	11,803	3,730	1,268	1,251	542	2,922	870	11,214	(182)	11,031

前期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

	交 通 事 業	不 動 産 事 業	流 通 事 業	レジャー・サー ビス事業	ホ テ ル 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	256,490	148,520	366,748	84,825	108,721	188,278	69,818	1,223,403	-	1,223,403
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,642	19,875	17,895	1,378	356	22,862	20,981	88,991	(88,991)	-
計	262,132	168,396	384,643	86,203	109,078	211,140	90,800	1,312,395	(88,991)	1,223,403
営業費用	241,773	147,819	377,732	84,852	105,514	208,575	88,075	1,254,342	(89,059)	1,165,283
営業利益	20,358	20,577	6,911	1,351	3,563	2,565	2,725	58,052	67	58,120

(注) 1.建設事業については、金額が僅少であり重要性が乏しくなったため、当第 1 四半期よりその他事業に含めて表示しております。

#### 2.事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう 事業を区分しております。

#### 3.各事業区分の主要な事業内容

交 通 事 業 …… 鉄軌道業、バス業、貨物運送業

不 動 産 事 業 …… 販売業、賃貸業、管理業

流 通 事 業 …… 小売業、商社業

レジャー・サービス事業 …… ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホ テ ル 事 業 …… ホテル業

そ の 他 事 業 …… 鉄道車両関連事業

#### 4.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。